

MDSの20年と民主主義的社会主義の展望

民主主義的社会主義運動結成20周年記念集会

基調講演

佐藤 和義

2020年9月

目次

1. MDSはソ連邦解体の総括から結成した
2. MDSは20年をどう闘ってきたか
 - (1) アフガニスタン・イラク戦争
 - (2) 改憲、軍拡に対する闘い
 - (3) 新自由主義との闘い
 - (4) 福島原発事故 - 新自由主義のもたらした災害との闘い
 - (5) 国際連帯
 - (6) 20年をまとめて
3. われわれはどう闘っていくか

編集・発行 民主主義的社会主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、MDSのホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

以下に掲載するのは、2020年9月19日に東京で、9月20日に大阪で開催された民主主義的社會主義運動結成20周年記念集会において、MDS委員長の佐藤和義が行なった基調講演の内容です。

1. MDS はソ連邦解体の総括から結成した

MDS(民主主義的社會主義運動)は、1963年に結成された民主主義学生同盟の学生運動、1970年に結成された現代政治研究会を経て、2000年8月27日、「全世界を支配しようとしているグローバル資本主義と闘うため」に結成した。「グローバル資本主義に対するわれわれの変革目標が民主主義的社會主義である」¹。

民主主義的社會主義とは何か。徹底した民主主義と生産手段の真の意味での社会的所有を実現することである。

ソビエト連邦の崩壊の総括の上に民主主義的社會主義を目標と掲げた。綱領作成のためにソ連邦、東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリーを訪問調査した。とくにドイツ民主主義的社會主義党(PDS:現在の左翼党)の理論家・活動家たちとの交流、討議、南アフリカ共産党との交流を通じて綱領作成に進んだ。

崩壊したソ連邦の実情を見て、「社会主義世界体制の崩壊の基本的原因は非民主主義的政治制度とそれと表裏一体の統制的指令的經濟制度であった」と総括した²。

作られるべき組織でも、民主主義の徹底を組織原則とした。とくに規約第5条2項には、「同盟員はいかなる機関の決定であれ納得のいかない場合、反対意見を表明し、行動を留保する権利を持つ」ことを掲げた³。ソ連邦共産党の民主集中制の実態が、政治局の決定に党員が無条件に従うこととなり、官僚主義をもたらすものとして批判的に総括し、MDSの規約に入れた。これは、同盟員がしたくないことをしないということではなく、方針への納得を作り出す努力をみんながするということである。

2. MDSは20年をどう闘ってきたか

MDSの闘いは綱領にあるとおり、グローバル資本主義との対決の過程であった。

(1)アフガニスタン・イラク戦争

グローバル資本主義との闘いはまず戦争路線との闘いであった。グローバル資本主義は全世界で搾取をするために全世界の支配を求めてきた。反対するものを徹底的に粉砕するために侵略を繰り返した。2001年のアフガニスタン戦争、2003年のイラク戦争がその典型である。

2001年9月11日のアメリカに対する同時多発テロを口実として、ブッシュ政権は「対テロ戦争」を掲げてアフガニスタンへの侵略戦争を開始した。テロは犯罪行為として対処するものであり、戦争の理由にはならず、明らかに国際法違反である。それにもかかわらず、小泉政権は「テロ対策特別措置法」を制定し、米軍への支援を行なった。

1 「民主主義的社會主義運動 結成宣言」(2000年8月27日)。

2 「民主主義的社會主義運動 綱領」。

3 「民主主義的社會主義運動 規約」。

MDS は全世界の反戦運動と連帯し、小泉政権の戦争協力を糾弾した。米軍の一方的攻撃でアフガニスタン市民の多くの命が奪われた。

2003 年のイラク戦争に対して全世界で開戦反対の運動が巻き起こった。「石油のために血を流すな (No blood for oil)」を掲げ、イラクの石油獲得をねらうグローバル資本主義を批判した。イラクが大量破壊兵器を持っているとの根拠のない情報にもとづき、2003 年3月 20 日にイラク戦争が開始された。多くの国がイラク戦争に反対するなかで、日本の小泉政権はいち早く戦争を支持した。MDS は小泉の戦争支持を糾弾し、闘った。『週刊 MDS』は記者を派遣し、占領下のイラク民衆の苦しみを伝えた。

MDS はイラク占領に対し、IFC(イラク自由会議)、イラク労働者共産党に連帯し闘った。2005 年3月 18 日、イラク自由会議(IFC)が結成され、占領軍撤退と政教分離の民主的イラク再建を訴えた。MDS は占領軍に反対すればなんでもいいという立場はとらず、テロではなく非武装で政教分離をめざす市民レジスタンスの方針を支持した。この点は、ANSWER(アメリカの反戦団体)やストップ戦争連合(イギリスの反戦団体)とは意見を異にした。彼らはイラクの特定勢力を支持するわけにはいかないとして、非武装の市民レジスタンスの支持に反対した⁴。

2007 年4月にはイラクで SANA テレビが発足し、日本でもイラク平和テレビ局 in Japan を立ち上げ日本語版を提供した。この資金は、MDS、平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)が集めた。2011 年 12 月、長い闘いの結果イラク占領は終結した。これは、「イラク民衆、全世界の反戦運動の巨大な勝利であった⁵。これにともない IFC は解散したが、その後も世界・中東平和のために MDS は彼らと連帯し闘っている。

さらにアフガニスタン国際戦犯民衆法廷(ICTA:2002 年～2004 年)、イラク国際戦犯民衆法廷(ICTI:2004 年～2005 年)を開催し、ブッシュ、ブレア、小泉らの戦争責任を追及した。

アメリカはアフガニスタン・イラク戦争で3兆 5000 億ドルを戦費として支出したが⁶、アフガン、イラクを支配し中東を支配するという目的は達成されなかった。

(2) 改憲、軍拡に対する闘い

日本における憲法改悪、軍拡の動きに対しては、徹底して闘ってきた。とくに第2次安倍政権による海外武力行使を可能とする「改憲」路線に反対し、闘いぬいてきた。安倍政権は 2014 年に集団的自衛権行使容認の閣議決定を行ない、2015 年には戦争法を制定した。この体制を支えるものとして秘密保護法、共謀罪法が制定された。これらは、自衛隊による海外での武力行使を可能とするものであった。安倍政権のこの策動は明らかに憲法違反であり、憲法9条を無効にしようとするものであった。

しかし、戦争法反対闘争では青年・学生層が大きく決起し、安倍政権を追い詰めた。安倍政権の民主主義否定への怒りが爆発した。その力の上に、安倍改憲に反対する 3000 万人署名に取り組み、安倍政権の「改憲」策動を民主主義勢力の総力をあげた闘いで阻止した。

MDS は戦争路線に反対するとともに、積極的対案として無防備地域宣言運動に取り組んできた。無防備地域宣言はジュネーブ条約にもとづき、地域から一切の軍備を追放することで攻撃がいったい禁止されるものである。グローバル資本主義の軍拡戦争路線に対し、地域から平和を作り出す取り組みであった。われわれは全

⁴ 佐藤和義「イラク市民レジスタンス連帯の意義」、『民主主義的社會主義』56 号、2005 年1月。

⁵ 2011 年 12 月 25 日 MDS 中央委員会。

⁶ スティグリッツ／ビルムズ『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』徳間書店、2008 年。

国 29 都市で 45 万人の署名を集めた。条例制定にはいたらなかったが、軍拡戦争路線への批判を組織することができた。無防備地域宣言運動に対し共産党は、ジュネーブ条約は戦時法であり、憲法 9 条と対立するとして反対した。あるいは地域によっては自衛隊員を排除して護憲運動を狭めると反対した。

MDS はまた、沖縄への新基地建設に反対する闘いを沖縄県民と連帯して進めてきた。われわれは、辺野古新基地建設がアメリカに押しつけられたものではなく、自衛隊の共同使用をめざす日本政府側の意志の現われであるとの位置づけで闘ってきた。辺野古現地への連帯、県知事選挙、名護市長選挙、名護市議会選挙勝利を支援してきた。辺野古新基地建設が自然環境を破壊し、絶滅危惧種ジュゴンに死滅させることに反対し、ジュゴン保護キャンペーン運動を展開した。

海外侵略をめざす日本政府に対し過去の戦争責任を追及し、アジア諸国の戦争被害者に対する戦後補償運動を取り組んできた。

(3) 新自由主義との闘い

グローバル資本主義は利潤追求を徹底して行なう。その一番のポイントが労働者の権利をはく奪し、低賃金で使うことである。そのため小泉政権は 2003 年に製造業への派遣を解禁し、派遣労働者を大幅に増やした。われわれは派遣労働者の使い捨て解雇、偽装請負に対し闘った。パナソニック、キャノン、ヤンマーでの解雇争議を粘り強く闘い、キャノン争議は勝利、パナソニック争議は高裁勝利判決を勝ち取った。東洋印刷、岩井金属などの正社員解雇争議も闘った。派遣法そのものに対して、抜本改正ではなく廃止の立場をとった。

最大の解雇争議である国鉄労働者 1047 名に固く連帯してきた。国労本部が争議を終わらせようとしたことに対し、われわれは当事者の闘う意志に連帯し、解雇撤回闘争連帯を継続した。その結果 2010 年 4 月、23 年にわたる闘いにより勝利和解を勝ち取った。現在政府は裁量労働制の拡大、解雇の金銭解決などをねらい、労働者をますます不安定な立場に追い込もうとしている。

また、われわれは雇用を確保し、労働者が決定権をもつ協同組合を、介護や靴製造業で作り出している。

グローバル資本は利潤獲得のためにあらゆる部門での民営化を要求する。鉄道、郵便、自治体窓口、保育所、水道などで、市民の便宜、安全を無視し民営化を推進してきた。2005 年の JR 福知山線脱線事故(107 名死亡)は、民営化の結果もたらされたものである。われわれは事故の責任を遺族とともに追及した。また、個々の自治体における民営化攻撃とも闘ってきた。大阪市の保育園民営化では裁判闘争を展開した。

グローバル資本主義は社会保障、医療、教育への財政支出を減らしてきた。直接グローバル資本の利益になる分野、大規模公共事業や、軍事費を確保するためである。

これに対し、市民生活を守るためにさまざまな闘いをしてきたが、とくに介護の分野で何度も厚生労働省交渉、自治体交渉を行ない、介護保険改悪を追及してきた。

地域を変革し、市民生活を守り抜くため、自治体議員選挙に取り組み、いくつかの自治体で当選を勝ち取った。大阪「都構想」を進める維新と対決し、2015 年「都構想」住民投票に勝利した。大阪市職員への攻撃を行なってきた橋下大阪市長(当時)に対し、入れ墨調査を拒否して闘った。

(4) 福島原発事故 - 新自由主義のもたらした災害との闘い

2011 年の福島原発事故は、原発をエネルギーの中心とするグローバル資本主義の政策の結果である。当時の枝野幸男官房長官は「ただちに健康に害をおよぼす数値ではない」と言ったが、以後の過程は甲状腺が

ん続出に見られるように被曝の大きな被害をもたらした。これに対して多くの市民が怒り、東京電力と政府の責任を追及した。

われわれは 2011 年 3 月 27 日、『MDS 中央委員会声明』を出し、「政府・電力会社を追及し、原発を全面的に廃止させよう。原発に代わる環境保全分散型エネルギー（太陽光、風力など）への転換を実現しよう」と、原発即時停止、廃止を主張した。

共産党は従来、原子力の軍事利用に反対する一方、平和利用を認めてきた。その立場から事故当初は原発即時停止、廃止は言わなかった。市民の反原発運動の高揚のなかで共産党も即時廃止の対場が変わっていった。市民の闘いにより 2012 年 5 月 5 日、稼働原発がゼロとなった。われわれは東電、政府だけでなく金融資本、グローバル資本の責任を追及した。東電に金を貸し株式も持つ三井住友銀行は、自らの利益のために東電をつぶさず政府資金を注入し、貸した金の返済と株価維持をねらって策動した。われわれはこれを厳しく批判した。

被曝に関しては、われわれの医療メンバー、医療問題研究会の研究により、低線量被曝の危険性を明らかにした。また、疫学の観点から小児甲状腺がんが被曝の結果であることを明らかにしてきた。現在、福島からの避難者支援、原発再稼働阻止の闘いを進めている。

(5) 国際連帯

われわれは、民主主義的社會主義実現の道は「長期的かつ世界的変革過程だ」⁷との立場から、国際連帯を重視し進めてきた。

東アジア平和構築の立場から、韓国の代案文化連帯をはじめとする運動と連帯してきた。とくに 2018 年の南北、米朝首脳会談を支持し、朝鮮戦争終結を進め、日本の軍拡路線を鋭く批判してきた。韓国におけるサード（高高度迎撃）ミサイル配備阻止闘争と沖縄新基地建設反対を結び、アジアから基地をなくす運動を行なってきた。

フィリピンでは、貧困地域の子どものための教育を保障する運動を支援してきた。イラク労働者共産党とはイラク反戦闘争以来ずっと連帯を継続している。

アメリカ民主主義的社會主義者（DSA）との連帯から、その闘い方について学んだ。大胆にメディケア・フォー・オール、カレッジ・フォー・オール、グリーンニューディールを掲げ、グローバル資本と対決し、戸別訪問で支持を獲得し、メンバーを大きく増やし、ついに下院議員にオカシオ＝コルテスをはじめ多くの議員を当選させたことに深く学んだ。とくに MDS は、DSA の戸別訪問の仕方に学び、各地で戸別訪問を進め、地域変革、支持者獲得を進めている⁸。

(6) 20年をまとめて

この 20 年間で世界史に残る大きな事件があった。2001 年のアフガニスタン戦争。2003 年のイラク戦争。2008 年のリーマン・ショック。2011 年の福島原発事故、中東・北アフリカ民主主義革命、オキュパイ（占拠）運動。そして、2019 年以降のコロナ危機である。

⁷ 「民主主義的社會主義運動 綱領」。

⁸ 「社會主義とメディケア・フォー・オール DSA の組織化ガイド」、MDS ホームページの『翻訳資料 グローバルトレンド』No.6 を参照。

これらの出来事は、現在がグローバル資本主義とそれに対抗する平和・民主主義勢力とがせめぎあい、人類の方向を決めようとしている時代だということを示している。

グローバル資本主義は、利潤のために人の命、暮らしを犠牲にしていくシステムである。

アフガニスタン・イラク戦争で多くの市民が殺された。貧困徴兵制とでも言うべきシステムのもとでアメリカ軍の兵士が死に、あるいは PTSD(心的外傷後ストレス障害)で苦しんでいる。膨大な軍事費の受益者はロッキード・マーチンなどの軍需資本である。

リーマン・ショックは、グローバル資本主義が破たんすることを示した金融恐慌であった。この恐慌からの救済として、各国政府は膨大な資金をグローバル資本に投入した。他方でグローバル資本は労働者を大量に解雇した。このような状況下で、日本では解雇された派遣労働者による無差別殺人・秋葉原事件が起きた。

しかし、世界の民主主義勢力はグローバル資本に対抗した。アフガニスタン・イラク戦争では、全世界の反戦運動が開戦を延期させ、開戦後も占領軍撤退を要求しつづけ、ついには多くの占領軍を撤退させている。アメリカは中東支配を強化し、石油を独占することができなかつたのである。

福島事故を契機として全世界の反原発運動が高揚し、多くの政府が原発ゼロへの道を進みつつある。中東・北アフリカ民主主義革命に続き、2011年9月にアメリカでオキュパイ運動が始まった。この運動はグローバル資本主義の支配に対し「われわれが 99%だ」とのスローガンを掲げ、1%のグローバル資本と闘うことを明確にした画期的な闘いであった。

この 20 年は、グローバル資本主義の戦争と新自由主義路線に対して世界の民衆が反撃し、グローバル資本主義を追い詰めていった 20 年であった。

われわれはこのような世界的動向をふまえ、主張を明確にし、闘いを進めてきた。われわれは、①イラク反戦闘争では非武装で政教分離をめざす勢力と連帯し闘った。②戦争路線への対案として、無防備地域宣言運動を進めた。③沖縄県民の基地建設反対の闘いに連帯し、現在にいたるまで闘いぬいている。そのなかで沖縄に MDS を建設した。④日韓連帯を平和運動、労働運動、文化運動の分野で連帯を強め、アジア平和構築に前進している。そして在日朝鮮・韓国人の闘いに連帯している。⑤アメリカの DSA と連帯し、ともに民主主義的社會主義の展望をもって闘っている。

3. われわれはどう闘っていくか

2019 年末に始まる全世界的なコロナ危機により、グローバル資本主義では命を守れないこと、人類の未来は民主主義的社會主義しかないことが明らかになってきている。

安倍政権のコロナウイルス対策はでたらめであった。意味のないアベノマスク、根拠のない一斉休校、必要のない緊急事態宣言を行ない、PCR 検査の拡大と病床の確保を進めず、市民生活への給付も遅れた。電通に支援事業からピンハネをさせ、Go to Travel では JTB を儲けさせた。大企業には金融支援を素早く行ない、日銀が株を買い入れ、株価暴落から回復させた。

多くの運動団体が集会などの運動をすべて自粛するなかで、われわれは感染予防を徹底しながら集会、戸別訪問、街頭行動を行ない、安倍政権のでたらめなコロナ対策を追及した。緊急事態宣言に反対し、学校一斉休校にも反対した。いつでも・誰でも・どこでも PCR 検査が受けられること、医療機関への支援、医療従事

者・介護従事者への支援、中小企業への支援、市民生活支援などを政府と自治体に要求してきた。

政府のコロナ対策に反対し闘うことから、さらに進んで、民主主義的社會主義の要求に進む必要がある。公立病院を廃止・縮小するのではなく維持・拡大し、さらに大病院の国有化・公有化を進め、利潤に左右されない市民に必要な医療体制を作る必要がある。また、製薬資本が勝手に利潤のためにワクチンを作るのではなく、国有化により必要な薬剤やワクチンを安定供給することが必要である。これは、DSA のメディケア・フォー・オールに匹敵する民主主義的社會主義の要求である。グローバル資本とその政府は当然いやがるであろう。しかし、彼らの政策では市民の命が守れないことを示すことにより、変革は可能である。

安倍は打倒された。安倍は追い詰められ、辞任した。しかし、権力は病氣辞任への同情を集めるという情報操作を行ない、菅への支持を作り出そうとした。われわれは追い込んで安倍を辞めさせたのだ。そのことに確信をもち闘い、菅政権による安倍路線の継続を許してはならない。

2020 年 9 月 16 日、菅は首相就任記者会見で「私をめざす社会像は『自助・共助・公助、そして絆』だ」と述べた。社会保障を削減し、市民生活の維持・改善のための財政支出はしないという態度表明である。菅はアベノミクスの継承も表明した。コロナ危機で破たんした新自由主義路線の継続を主張しているのである。

安倍政権下の森友・加計疑惑に関しても、当事者である麻生、萩生田が閣僚として残留し、和泉補佐官も留任することで、疑惑にふたをしようとしている。菅の進めようとする新自由主義路線では、コロナ危機を克服し市民生活を守る方向は出てこない。

またコロナ危機の過程で、維新の吉村大阪府知事や小池東京都知事が支持されているかのように報道された。しかし、彼らが市民のために財政支出しないのは安倍と同様である。違うのはアベノマスクを配ったりしないということと、やっているように見えるという演出である。

しかし、現実の政策をごまかし続けることはできない。多くの市民にとって変革の展望が不明確であるから、安倍退陣に同情して内閣支持率が高まったり、吉村や小池が何か変えてくれそうだからという理由で彼らへの支持が高まったりしているのである。

今こそ変革の展望を打ち出す必要がある。明確な変革目標として民主主義的社會主義を打ち出す必要がある。われわれは 2020 年 6 月に、「コロナ危機を克服し社会を変える 18 の政策」を提起した。綱領が示した民主主義的社會主義の目標と、現実に展開している運動との中間的目標として、この「18 の政策」を位置づけた。

民主主義的社會主義の実現こそ、人類の存続の展望であることに確信をもち、MDS とともに進もう。